

2024年（令和6年） 段ボールの需要予測

全国段ボール工業組合連合会

2024年（暦年）段ボール需要予測 14,200百万㎡ 前年比100.5%

2023年の日本経済は、コロナ禍明け後の需要回復を受け、4～6月期に実質GDP成長率が前期比年率で+3.6%となったものの、7～9月期は物価高の影響などから個人消費がマイナスとなり、設備投資、住宅投資などの国内需要が揃って減少し、▲2.9%（2次速報値）のマイナス成長となった。10月以降はサービス消費、インバウンド需要の回復が見込まれる一方で、物価上昇圧力は依然として高く回復の足取りは緩やかなものに留まるとの見方が多く、民間調査機関の多くは2023年度の実質GDP成長率を1.5%程度と予測している。

2023年の段ボール需要については、2022年12月に当連合会は前年比101%の14,850百万㎡と予測したが、1～10月累計の実績（10月は速報値）は前年比96.8%となっており、1～12月暦年では14,130百万㎡（前年比96.5%）程度となる見込みである。

2024年度の国内経済は、6月に実施予定の減税効果もあり、緩やかな回復基調が続く一方で、物価高のマイナス影響や国際情勢の不安定化に伴う海外経済の不透明さ等のリスクも抱えており、民間調査機関による実質GDP成長率予測は概ね+1%前後となっている。

このような段ボール需要動向、経済見通しを考慮して2024年（暦年）の段ボール需要を14,200百万㎡（前年比100.5%）と予測した。期間別内訳は、景気動向や稼働日数等を考慮して、1-3月99.0%、4-9月101.0%、10-12月101.0%と予測した。

主な需要部門別動向としては、「加工食品用」（構成比42%）は、商品値上げによる消費者マインドの冷え込みが一巡し、人流回復で飲料関係の回復も見込まれ、1.5%程度の伸びと予測。

「その他」（構成比18%）は、家庭紙や衛生用品の需要は底堅く、ペット関連も堅調に推移することを見込み、前年微増の0.5%程度の伸びと予測。

「青果物用」(構成比 10%)は、作付面積減少は継続するものの、2023 年の猛暑による大幅な落ち込みからの回復を見込み、1.5%程度の伸びと予測。

「電気器具・機械器具用」(構成比 7%)については、半導体不足の解消と住宅関連の緩やかな需要増を見込み、1%程度の伸びと予測。

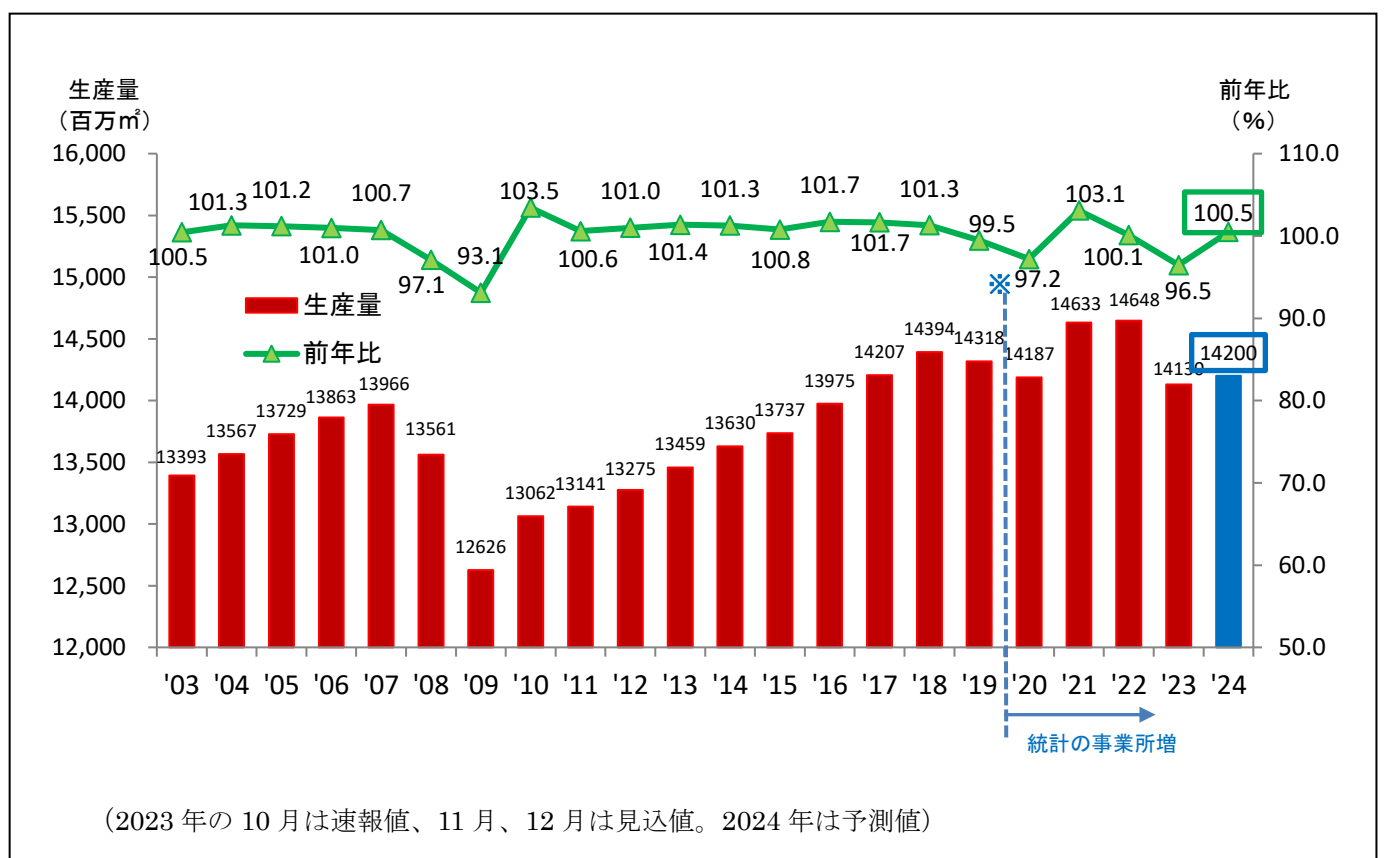
「薬品・洗剤・化粧品用」(構成比 6%)は、インバウンド需要の寄与は従来ほど期待できないが、コロナの 5 類移行による化粧品関連の新製品需要等もあり、1%程度の伸びを予測。

「通販・宅配・引越用」(構成比 6%)は、巣籠り需要の一服に伴い、これまでの伸長率は鈍化すると予測し、1%程度の伸びを見込む。

また、「シート出荷」については、これまでの傾向から 1%強のマイナスを見込んだ。

以上

段ボール生産量推移



※ 2020 年 1 月より統計に新たな事業所が追加(約 1.9%、276 百万㎡/年 相当)されたため、前年比については 2020 年のみ調整している。追加分は 2019 年以前の生産量には含まれていない。